

平成16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成16年 5月19日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
 コード番号 5707
 (URL http://www.toho-zinc.ne.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東 京 都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 今井通弘

氏名 青木 轟
 TEL (03) 3272 - 5614

決算取締役会開催日 平成16年5月19日
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有
 単位株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	47,730	3.0	1,621	73.5	2,262	320.4
15年 3月期	46,342	2.6	934	55.1	538	67.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,190	-	9.46	-	4.7	3.1	4.7
15年 3月期	422	-	3.35	-	1.7	0.7	1.2

(注) 1.期中平均株式数 16年 3月期 125,798,009株 15年 3月期 125,809,125株
 2.会計処理の方法の変更 無
 3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	377	31.7	1.5
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	377	-	1.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	75,354	26,078	34.6	207.32
15年 3月期	72,980	24,477	33.5	194.57

(注) 1.期末発行済株式数 16年 3月期 125,819,217株 15年 3月期 125,819,217株
 2.期末自己株式数 16年 3月期 26,399株 15年 3月期 17,829株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	24,000	900	400	0.00	-	-
通 期	51,000	2,300	1,200	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 54銭

(注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(注) 2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	4,039		3,458		
受取手形及び売掛金	12,790		13,958		
有価証券	210		-		
関係会社短期貸付金	3,143		3,351		
棚卸資産	12,124		13,184		
繰延税金資産	607		526		
その他流動資産	1,185		1,065		
貸倒引当金	10		3		
流動資産合計	34,090	46.7	35,541	47.2	1,451
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	5,453		5,261		
機械装置及び運搬具	10,125		9,475		
土地・鉱業用地	16,199		16,106		
建設仮勘定	494		1,188		
その他	299		293		
有形固定資産合計	32,573	44.6	32,326	42.9	246
2. 無形固定資産					
その他	145		144		
無形固定資産合計	145	0.2	144	0.2	1
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3,378		4,165		
関係会社株式	301		979		
関係会社出資金	284		306		
関係会社長期貸付金	90		49		
繰延税金資産	1,414		1,112		
その他	1,477		1,533		
貸倒引当金	776		804		
投資その他の資産合計	6,170	8.5	7,343	9.7	1,172
固定資産合計	38,888	53.3	39,813	52.8	924
繰延資産					
社債発行費	1		-	-	1
繰延資産合計	1	0.0	-	-	1
資産合計	72,980	100.0	75,354	100.0	2,373

(注) 1.有形固定資産の減価償却費 2,092 (前期 2,163)
2.有形固定資産減価償却累計額 54,693 (前期 53,635)

(百万円未満切捨)

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,023		1,152		
買掛金	2,808		2,912		
新株引受権付社債	-		500		
1年以内に償還予定の 短期借入金	18,722		18,722		
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,393		1,933		
コマ-シャルペ-バー	4,500		5,500		
未払金	448		636		
未払費用	1,764		1,879		
未払法人税等	13		505		
前受金	1,009		996		
設備関係支払手形	128		246		
その他流動負債	57		238		
流動負債合計	31,870	43.7	35,222	46.8	3,352
固定負債					
新株引受権付社債	500		-		
長期借入金	6,788		4,865		
長期預り金	21		21		
再評価に係る繰延税金負債	5,694		5,468		
退職給付引当金	3,146		3,333		
役員退職慰労引当金	55		64		
金属鉱業等鉱害防止引当金	48		50		
その他の固定負債	377		247		
固定負債合計	16,633	22.8	14,052	18.6	2,580
負債合計	48,503	66.5	49,275	65.4	772
(資本の部)					
資本金	10,236	14.0	10,236	13.6	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,559		2,559		
2. その他資本剰余金	2,926		2,926		
資本剰余金合計	5,486	7.5	5,486	7.3	-
利益剰余金					
1. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	130		102		
2. 当期末処分利益	935		1,829		
利益剰余金合計	1,065	1.5	1,932	2.6	866
土地再評価差額金	7,831	10.7	7,967	10.6	136
その他有価証券評価差額金	139	0.2	461	0.6	601
自己株式	2	0.0	4	0.0	1
資本合計	24,477	33.5	26,078	34.6	1,601
負債及び資本合計	72,980	100.0	75,354	100.0	2,373

株 千円 株 千円

(注) 自己株式 26,399 4,321 (前期 17,829 2,541)

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高		46,342	100.0		47,730	100.0	1,387
売上原価		40,500	87.4		41,464	86.9	963
売上総利益		5,842	12.6		6,266	13.1	424
販売費及び一般管理費		4,907	10.6		4,645	9.7	262
営業利益		934	2.0		1,621	3.4	687
営業外収益		326	0.7		1,187	2.5	861
営業外費用		722	1.5		545	1.1	176
経常利益		538	1.2		2,262	4.8	1,724
特別利益		20	0.0		143	0.3	122
特別損失							
固定資産除却損	142			214			
投資有価証券評価損	686			103			
会員権評価損	64			4			
退職給付会計基準変更時 差異償却額	245			245			
その他	19	1,159	2.5	92	660	1.4	498
税引前当期純利益		-	-		1,746	3.7	1,746
税引前当期純損失		600	1.3		-	-	600
法人税、住民税及び事業税	92			621			
法人税等調整額	270	178	0.4	65	555	1.2	733
当期純利益		-	-		1,190	2.5	1,190
当期純損失		422	0.9		-	-	422
利益準備金取崩額		682			-		683
土地再評価差額取崩額		5			53		48
前期繰越利益		669			586		83
当期末処分純利益		935			1,829		894

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (平成14年度)		当事業年度 (平成15年度)		対前年比
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益		935		1,829	894
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	28	28	25	25	3
合計		963		1,855	891
利益処分量					
1. 配当金	377	377	377	377	0
次期繰越利益		586		1,477	891

(注) 1株当たりの配当金の内訳

	平成14年度						平成15年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	3	00	00	00	3	00	3	00	00	00	3	00
普通配当	3	00	00	00	3	00	3	00	00	00	3	00

(注) 当期の利益配当金は、自己株式26,399株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場 価格等の平均に基づいて 算定された価額に基づく 時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均等に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる 正味の債権（及び債務）の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評 価方法	<p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、 原材料 後入先出法（一部移動平均 法）による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社 利用分）については、社内 における利用可能期間（5年） に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は3年間で均等 償却しております。	—————

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,229百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・商品先物取引 ・ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・同左 ・ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <hr/> <p>1株当たり情報 同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																				
<p>・関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">991 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">704 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保に供されている資産(帳簿価格)</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,490 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,537 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,169 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,662 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,667 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,050 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">639 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> </table>	受取手形	1 百万円	売掛金	991 "	未収入金	121 "	その他の流動資産	28 "	破産債権、更生債権、その他		これらに準ずる債権	704 "	買掛金	119 "	未払金	12 "	未払費用	221 "	建物	2,465 百万円	構築物	2,490 "	機械装置及び運搬具	9,537 "	土地	14,169 "	計	28,662 "	1年以内に返済予定の長期借入金	1,383 百万円	長期借入金	6,667 "	計	8,050 "	建物	43 百万円	土地	395 "	投資有価証券	200 "	計	639 "	短期借入金	530	1年以内に返済予定の長期借入金	10 百万円	長期借入金	115 "	計	655 "	<p>・関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,328 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">705 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">178 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保に供されている資産(帳簿価格)</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,351 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,437 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,907 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,819 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,743 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,667 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">709 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> </table>	受取手形	1 百万円	売掛金	1,328 "	未収入金	34 "	その他の流動資産	43 "	破産債権、更生債権、その他		これらに準ずる債権	705 "	買掛金	73 "	未払金	178 "	未払費用	234 "	建物	2,351 百万円	構築物	2,437 "	機械装置及び運搬具	8,907 "	土地	14,121 "	計	27,819 "	1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 百万円	長期借入金	4,743 "	計	6,667 "	建物	40 百万円	土地	395 "	投資有価証券	272 "	計	709 "	短期借入金	530	1年以内に返済予定の長期借入金	8 百万円	長期借入金	116 "	計	655 "
受取手形	1 百万円																																																																																																				
売掛金	991 "																																																																																																				
未収入金	121 "																																																																																																				
その他の流動資産	28 "																																																																																																				
破産債権、更生債権、その他																																																																																																					
これらに準ずる債権	704 "																																																																																																				
買掛金	119 "																																																																																																				
未払金	12 "																																																																																																				
未払費用	221 "																																																																																																				
建物	2,465 百万円																																																																																																				
構築物	2,490 "																																																																																																				
機械装置及び運搬具	9,537 "																																																																																																				
土地	14,169 "																																																																																																				
計	28,662 "																																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,383 百万円																																																																																																				
長期借入金	6,667 "																																																																																																				
計	8,050 "																																																																																																				
建物	43 百万円																																																																																																				
土地	395 "																																																																																																				
投資有価証券	200 "																																																																																																				
計	639 "																																																																																																				
短期借入金	530																																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	10 百万円																																																																																																				
長期借入金	115 "																																																																																																				
計	655 "																																																																																																				
受取手形	1 百万円																																																																																																				
売掛金	1,328 "																																																																																																				
未収入金	34 "																																																																																																				
その他の流動資産	43 "																																																																																																				
破産債権、更生債権、その他																																																																																																					
これらに準ずる債権	705 "																																																																																																				
買掛金	73 "																																																																																																				
未払金	178 "																																																																																																				
未払費用	234 "																																																																																																				
建物	2,351 百万円																																																																																																				
構築物	2,437 "																																																																																																				
機械装置及び運搬具	8,907 "																																																																																																				
土地	14,121 "																																																																																																				
計	27,819 "																																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924 百万円																																																																																																				
長期借入金	4,743 "																																																																																																				
計	6,667 "																																																																																																				
建物	40 百万円																																																																																																				
土地	395 "																																																																																																				
投資有価証券	272 "																																																																																																				
計	709 "																																																																																																				
短期借入金	530																																																																																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	8 百万円																																																																																																				
長期借入金	116 "																																																																																																				
計	655 "																																																																																																				

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																				
<p>・保証債務 他社の金融機関からの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">安中運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式総数</td> <td style="text-align: right;">264,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">125,819 千株</td> </tr> </table> <p>・改正土地評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条・第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> </table>	安中運輸(株)	7 百万円	計	7 "	授權株式総数	264,000 千株	発行済株式数	125,819 千株	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,851百万円	<p>・保証債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式総数</td> <td style="text-align: right;">264,000 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">125,819 千株</td> </tr> </table> <p>・改正土地評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条・第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> </table>	授權株式総数	264,000 千株	発行済株式数	125,819 千株	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	2,843百万円
安中運輸(株)	7 百万円																				
計	7 "																				
授權株式総数	264,000 千株																				
発行済株式数	125,819 千株																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,851百万円																				
授權株式総数	264,000 千株																				
発行済株式数	125,819 千株																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	2,843百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>・固定資産売却益の内訳</p> <p>土地売却益 0 百万円</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置 12 百万円</p> <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 56 百万円 受取配当金 133 "</p> <p>・固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1 百万円 構築物 4 " 機械装置 57 " 工具器具備品他 8 " 撤去費用等 69 "</p> <hr/> <p>計 142 "</p> <p>・販売費及び一般管理費の科目の主な費用</p> <p>販売費</p> <p>製品運賃諸掛 2,729 百万円</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給与及び賞与 768 " 減価償却費 38 " 研究開発費 262 " 役員退職慰労引当金繰入額 35 " 退職給付費用 72 " 貸倒引当金繰入額 7 "</p> <p>固定資産売却益は土地等の売却によるものであります</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、262百万円であります。</p>	<p>・固定資産売却益の内訳</p> <p>土地売却益 75 百万円</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置 19 百万円</p> <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 47 百万円 受取配当金 562 "</p> <p>・固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 16 百万円 構築物 3 " 機械装置 73 " 工具器具備品他 3 " 撤去費用等 117 "</p> <hr/> <p>計 214 "</p> <p>・販売費及び一般管理費の科目の主な費用</p> <p>販売費</p> <p>製品運賃諸掛 2,476 百万円</p> <p>一般管理費</p> <p>従業員給与及び賞与 890 " 減価償却費 88 " 地代家賃他 182 " 役員退職慰労引当金繰入額 26 " 退職給付費用 91 " 旅費交通費 116 "</p> <p>同左</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、342百万円であります。</p>

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																						
<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器 運搬具</th> <th style="text-align: center;">具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リ - ス料</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 機械装置	工具器 運搬具	具備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	22	9	261	293	減価償却累計額相当額	13	9	209	232	期末残高相当額	9	0	51	61	1年以内	38 百万円	1年超	23 "	合計	62 "	支払リ - ス料	52 百万円	減価償却費相当額	52 "	<p>リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器 運搬具</th> <th style="text-align: center;">具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ - ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リ - ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リ - ス料</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両 機械装置	工具器 運搬具	具備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	22	3	178	204	減価償却累計額相当額	17	3	161	181	期末残高相当額	5	0	17	23	1年以内	16 百万円	1年超	7 "	合計	23 "	支払リ - ス料	38 百万円	減価償却費相当額	38 "
	車両 機械装置	工具器 運搬具	具備品	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	22	9	261	293																																																																			
減価償却累計額相当額	13	9	209	232																																																																			
期末残高相当額	9	0	51	61																																																																			
1年以内	38 百万円																																																																						
1年超	23 "																																																																						
合計	62 "																																																																						
支払リ - ス料	52 百万円																																																																						
減価償却費相当額	52 "																																																																						
	車両 機械装置	工具器 運搬具	具備品	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	22	3	178	204																																																																			
減価償却累計額相当額	17	3	161	181																																																																			
期末残高相当額	5	0	17	23																																																																			
1年以内	16 百万円																																																																						
1年超	7 "																																																																						
合計	23 "																																																																						
支払リ - ス料	38 百万円																																																																						
減価償却費相当額	38 "																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,280 百万円	退職給付引当金 1,353 百万円
賞与引当金 151 "	賞与引当金 159 "
たな卸資産評価損 208 "	たな卸資産評価損 215 "
その他有価証券評価差額金 95 "	その他有価証券評価差額金 316 "
繰越欠損金 179	繰越欠損金 - "
その他 179 "	その他 280 "
繰延税金資産小計 2,094 "	繰延税金資産小計 1,692 "
評価性引当額 - "	評価性引当額 - "
繰延税金資産合計 2,094 "	繰延税金資産合計 1,692 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 72 "	固定資産圧縮積立金 52 "
繰延税金負債合計 72 "	繰延税金負債合計 52 "
繰延税金資産の純額 2,022 "	繰延税金資産の純額 1,639 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 5,694 百万円	再評価に係る繰延税金負債 5,694 百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(注) 当期は、税引前の損益が純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.7 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 "
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 13.1 "
	住民税均等割等 1.5 "
	税率変更による期末繰延税金の減額修正 0.6 "
	その他 0.6 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1株当たり純資産額 194円57銭	1株当たり純資産額 207円32銭
1株当たり当期純損失 3円35銭	1株当たり当期純利益 9円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が損失となるため、記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
なお、1株当たり情報の計算については、自己株式数を 控除して算出しております。	同左

売上高比較表（個別）

(百万円未満切捨)

	前事業年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)			当事業年度 (15.4.1 ~ 16.3.31)			対前期比
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
亜鉛製品	t 143,211	16,639	35.9	t 130,937	16,404	34.4	235
鉛製品	t 89,493	6,783	14.6	t 78,865	6,897	14.5	114
電気銀	Kg 224,280	4,111	8.9	Kg 280,373	5,443	11.4	1,332
酸化亜鉛	t 16,987	2,100	4.5	t 15,070	1,871	3.9	229
硫酸	t 256,594	1,312	2.8	t 237,127	1,219	2.6	93
電子部品		6,720	14.5		7,371	15.4	650
金属加工品		2,209	4.8		2,292	4.8	82
リサイクル事業		1,859	4.0		2,297	4.8	438
その他		4,606	9.9		3,934	8.2	672
合計		46,342	100.0		47,730	100.0	1,387
内、輸出額		1,063	2.3		1,660	3.5	597